

2022年2月期 決算説明資料

バリオセキュア株式会社

(証券コード: 4494)

2022年4月13日



1.2022年2月期 決算概要	3
2.2023年2月期 業績予想	17
3. 株主還元	21
4. 中長期の成長戦略	23
5. 会社概要	27
6. 参考資料	35



1.2022年2月期 決算概要

2022年2月期 決算ハイライト



マネージドセキュリティサービスとインテグレーションサービスのいずれのサービスにおいても前年比プラス成長。結果、売上収益及び当期利益は前年比増収増益を確保。

売上収益

2,566百万円

前年比:+0.8%

営業利益

751百万円

前年比: ▲1.6%

当期利益

500百万円

前年比:+1.8%

負債比率

41.3%

前年:54.6%

マネージドセキュリティサービス

2,165百万円

前年比:+0.9%



インテグレーション サービス 401百万円

前年比:+0.3%



2022年2月期 業績サマリー



マネージドセキュリティサービス前年比+0.9%、インテグレーションサービス前年比+0.3%といずれも前年同期比増収を確保。営業利益及び当期利益は共に計画未達も当期利益は前年比増益。

単位:百万円以下切り下げ表記

	21年2月	期通期			22年2月期)	通期		
(単位:百万円)	実績	売上収益比	実績	売上収益比	前年差	前年比	計画値*1	進捗率
売上収益	2,545	100.0%	2,566	100.0%	21	0.8%	2,649	96.9%
営業利益	764	30.0%	751	29.3%	▲ 12	▲1.6%	782	96.1%
当期利益	491	19.3%	500	19.5%	8	1.8%	507	98.5%
一株当たり純利益 (円)*2	131.78		132.29		0.51			
負債比率 (%)*3	54.6%		41.3%		▲13.3pt			
自己資本比率 (%)*4	54.7%		60.7%		6.0pt			

	21年2月期通期			22年2月期通	期	
(単位:百万円)	実績	売上収益比	実績	売上収益比	前年差	前年比
マネージドセキュリティサービス	2,144	84.3%	2,165	84.4%	20	0.9%
インテグレーションサービス	400	15.7%	401	15.6%	1	0.3%

*4:負債比率=((短期借入金+長期借入金)÷自己資本)×100

^{*1: 2021}年2月期期末決算短信(2021年4月12日)

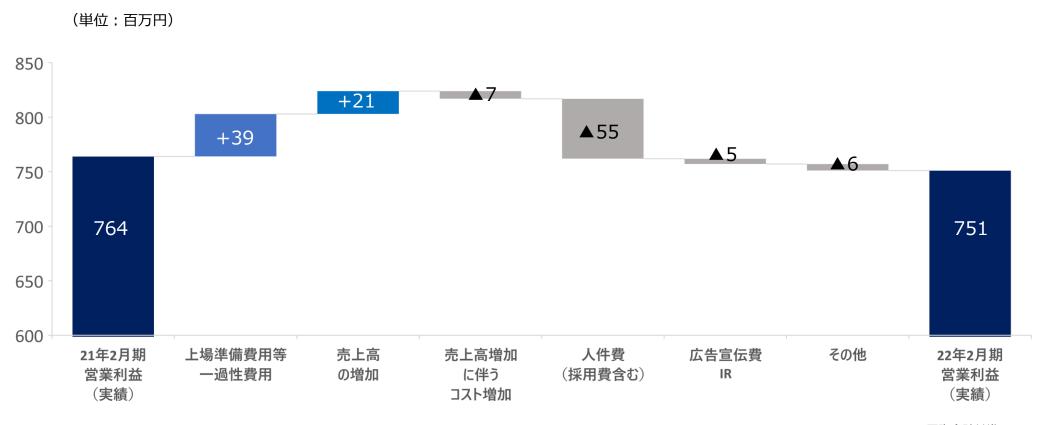
^{*2:}一株当たり純利益(EPS)=通期利益÷発行済み株式数

^{*3:}投下資本利益率(ROIC)=NOPLAT(営業利益×(1-税率))÷投下資本(IC)(株主資本(純資産)+有利子負債)×100

営業利益増減サマリー



営業利益は、前年比▲1.6%の751百万円、営業利益率29.3%。売上増加+21百万円に対し、材料費等のコスト増▲7百万円、前期の上場準備費用及び当期のセキュリティオペレーションセンターの統合費用等の一過性費用の影響+39百万円、マーケティング・営業・法務の強化など人材採用▲55百万円、広告宣伝費等の販売費の増加▲5百万円。



2022年2月期 財政状態



計画的な借入返済により、Net D/Eレシオ、Net D/EBITDA倍率共に改善傾向にあり、21年2月期期末配当金148百万円による資本(利益剰余金)が減少するも、継続的な収益の積上げにより、自己資本比率は前年比+6.0ptの60.7%。

(単位:百万円)	21年2月末	22年2月末	前期末差	コメント
資産合計	7,216	7,122	▲ 94	のれん純資産倍率 * 1 : 1.48x 1.28x 1.17x
流動資産	1,319	1,249	▲ 7 0	(2020/2末) (2021/2末) (2022/2末) 継続的な収益の積上げにより倍率は着実に低下
非流動資産	5,896	5,872	▲ 23	有利子負債: 2,521百万円 2,156百万円 1,786百万円
のれん	5,054	5,054	0	(2020/2末) (2021/2末) (2022/2末) 計画的な借入返済により残高は着実に減少
負債合計	3,266	2,799	▲ 467	Net D/E レシオ*2: 55.4% 39.6% 32.3%
流動負債	992	2,403	1,411	(2020/2末) (2021/2末) (2022/2末) Net D/EBITDA倍率*3:
非流動負債	2,274	395	▲ 1,879	2.1x (2020/2末)
資本合計	3,949	4,323	373	自己資本比率: 48.1% 54.7% 60.7%
負債及び資本合計	7,216	7,122	▲ 94	(2020/2末) (2021/2末) (2022/2末) 継続的な収益の積上げにより、自己資本比率は増加

^{*1:}のれん純資産倍率 = のれん/資本

IFRS(国際会計基準)

^{*2:} Net D/E レシオ = Net Debt / 資本 Net D/E (純有利子負債: 有利子負債残高(短期借入金、長期借入金) - 現金及び現金同等物(預金))

^{*3:} Net D/EBITDA倍率 = Net Debt / EBITDA (償却前営業利益: 金利や税、減価償却費を計上する前の利益)

キャッシュフローの状況

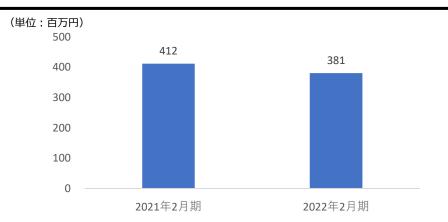


営業キャッシュ・フローは、主に前受金の減少▲40百万円と、法人所得税支払額の減少+74百万円、半導体等供給難に対応した在庫積上げ(棚卸資産の増加による減少▲ 83百万円)の影響を受け▲34百万円。投資キャッシュ・フローは、主に自社開発ソフトウェアの投資支出。財務キャッシュ・フローは、計画的な借入返済▲ 4.0億円、配当金の支払▲ 148百万円を含む。

キャッシュ・フロー 前年との比較

(単位:百万円)	2021年 2月期	2022年 2月期	前年差
営業キャッシュ・フロー	524	490	▲ 34
投資キャッシュ・フロー	▲ 112	▲108	3
財務キャッシュ・フロー	▲ 450	▲ 586	▲ 135
フリーキャッシュ・フロー	412	381	▲30

フリー・キャッシュ・フロー*1の推移



*1 営業キャッシュ・フロー +投資キャッシュ・フロー

主な増減要因

■ 営業CF: 前受金の変動 ▲40

法人所得税支払額減少 +74

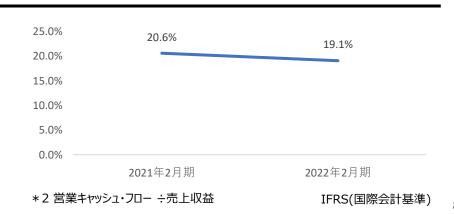
棚卸資産の増加▲83

■ 投資CF:著増減なし

■ 財務CF: リース債務の支払額減少+17

配当金の支払額▲148

営業キャッシュ・フロー・マージン*2の推移



2022年2月期 通期方針と結果



新たな商流の開拓

- システム/ネットワーク構築 業者の開拓
- 代理店への案件紹介
- 特定業種(医療/文教/公 共)開拓
- ✓ インサイドセールス案件創出 49件*
- ✓ 特定業種へのアプローチ 医療業界向けランサムウェア対策VDaP ウェビナーで病院関係者を集客

サービス認知度の向上

- エンドユーザへのサービス 認知度向上
- サービス名称のアピール

✓ ウェビナー開催 12回 セミナー集客数 353人

✓ 外部ウェビナー参加 2回

✓ 外部イベント参加 1回

コンテンツの充実

- 積極的な動画コンテンツの提供
- Webサイトの見直し

✓ サービスの説明を充実、動画(ユースケース、 ウェビナー)掲載等の実施

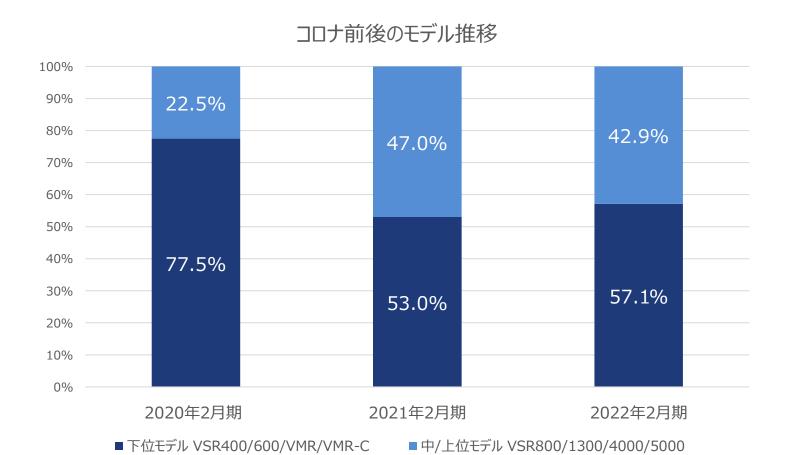
平均滞在時間 2.6倍

直帰率 16.4% 改善

マネージドセキュリティサービスの新規サービス獲得状況と内容について



コロナ前と比較し、売上収益は増加しているものの、件数は減少している。コロナ前後の新規獲得案件のVSRの出荷モデルの内容を比較するとコロナ後には、下位モデルの出荷割合が、2割程度減少している結果となった。

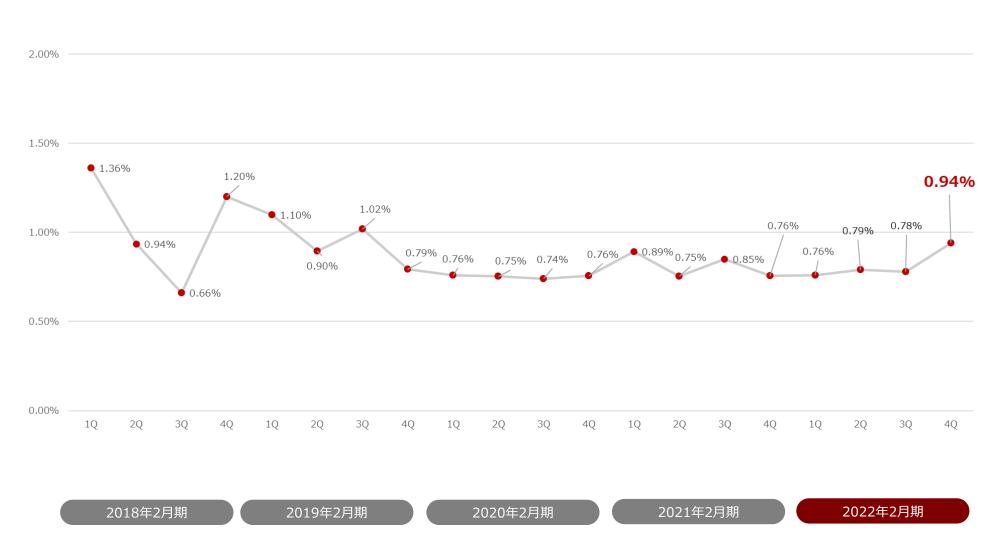


^{*} 当該年度に提供した新規VSRサービスの基本サービスをカウント。冗長化構成時の台数を考慮していないため、台数とイコールではない。

^{*}VSP, VSR Entry Firewall については提供モデルが混在するため計算対象外とした。



統合型インターネットセキュリティ(マネージドセキュリティサービス)の解約(四半期)は、1%以下の低い水準で推移。

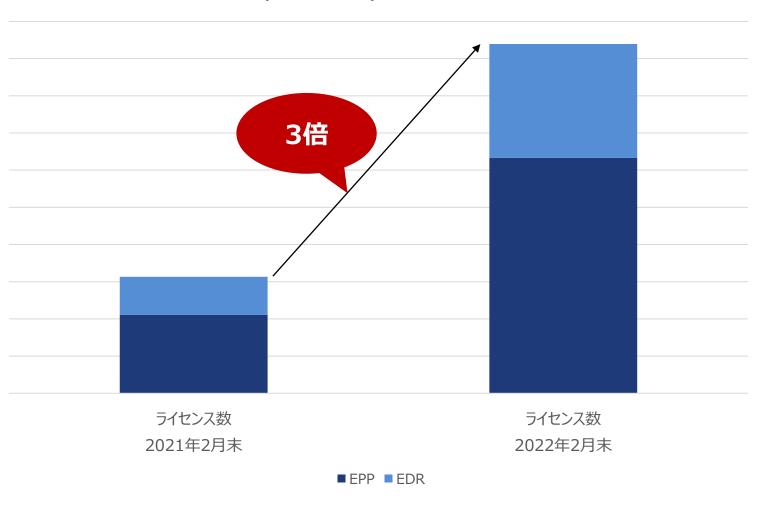


マネージドセキュリティサービス-EDRの状況



EDR(EDR+EPP)は、OEM展開が遅れたため、計画通りには推移しなかったものの、提供ライセンス数は、2021年2月期と比較し3倍程度となった。

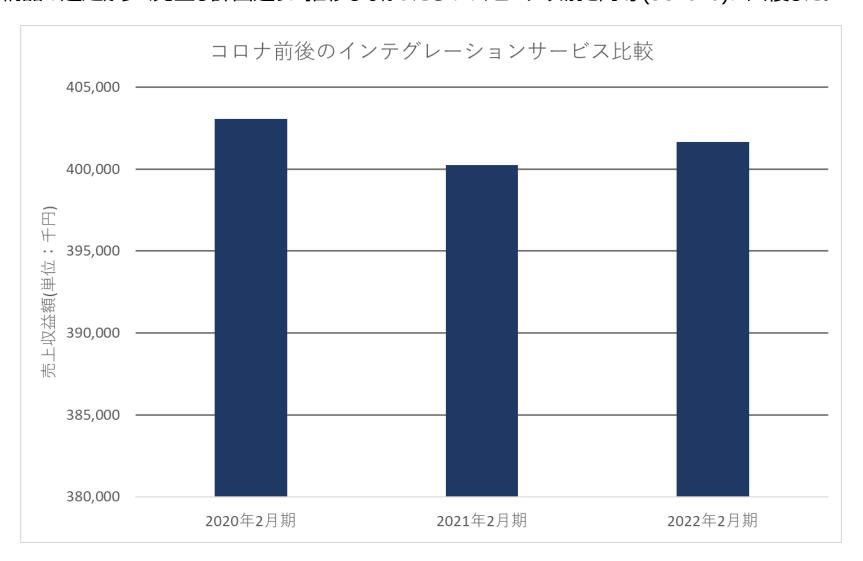
EDR(EDR+EPP)のライセンス数状況



インテグレーションサービスの状況



半導体不足やコロナによる部品不足により、部材調達に遅れが生じ納期の確定が出来なかったため、プロジェクトの中止や納品の遅延が多く発生し計画通りに推移しなかったものの、コロナ以前と同等(99.6%)に回復した。



2022年2月期 トピックス①



マネージドセキュリティサービス

Vario EDRのOEM提供をスタート

USEN ICT Solutionsによるサービス展開

情報漏えい事故の原因となるマルウェア、ランサムウェアなどのサイバー攻撃を未然に防ぐ対策として注目のマネージド型EDRサービスのOEM提供を開始し、「セキュアエンドポイントサービス(Va)」としてUSEN ICT Solutionsより販売がスタートした。

VSR nシリーズによるサービス提供を開始

「情シス as a サービス」を加速する新プラットフォーム

新サービス「VSR nシリーズ」では、他社サービスとの連携を 視野に入れた拡張性のあるモデルになり、より「高速」に「広 範囲」の領域への対応を強化した。



仮想版マネージドセキュリティサービス

新プラットフォーム仮想VSRサービス

次期マネージドセキュリティプラットフォームの中核となる新 VSRのOSを仮想環境へ実装し、サービス提供準備を進め た。

VCR 116w販売開始

中小企業向けUTM

50名まで企業に最適なUTM「VCR-Vario Communicate Router」がフルモデルチェンジし、処理速度の大幅な高速化と、サンドボックス機能の標準化によるセキュリティ強化を実現した。





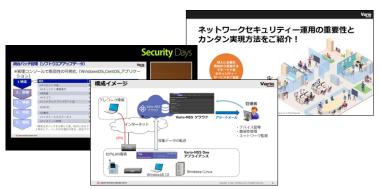
マーケティング活動

ウェビナー (自社開催+共催)、オンライン/オフラインイベントの出展、共催等

自社ウェビナー、パートナーとの共催ウェビナーの開催や、オンライン/オフラインイベントに向けた活動を実施

様々なトピックスのネットワーク・セキュリティに関連するウェビナー実施や、 オンライン/オフラインイベントに参加した。

幅広い層に向けた最新セキュリティ情報の提供と、当社サービスによるソ リューションを紹介した。



第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2021/5/14 【自社ウェビナー】 テレワーク環境下における脆弱性対応とEDRで 最新・巧妙なサイバー攻撃からのネットワーク防 御	2021/6/23 【共催ウェビナー】 危険端末をブロックが最大の防御	2021/9/21 【リアル/オンラインイベント】 Security Days Fall 2021東京 オンライン講演	2021/12/9 【自社ウェビナー】 DX化する業務安定化に必要なマルチホーミング で回線不安を解決!
2021/5/27 【オンラインイベント】 BCN Conference 2021春 オンライン講演	2021/6/29 【自社ウェビナー】 ランサムウェア・マルウェア対策に必要な機能と は?	2021/9/30 【自社ウェビナー】 中小企業の情シスが抱えるセキュリティの悩み・現 状〜対策方法〜バリオセキュアからの提案	2021/12/21、22 【リアルイベント】 「今から始めよう!オフィス業務スマート化展」 出展
2021/5/27 【自社ウェビナー】 テレワーク環境下におけるゼロトラストの時代に備 える	2021/7/29 【自社ウェビナー】 リモートワーク管理「Vario Telework Manager」による働き方の可視化とセキュリティ 対策	2021/10/21 【共催ウェビナー】 ネットワークの可視化が鍵!隠れた脆弱性の早 期検知とリスク管理によるセキュリティ対策を解説	2022/2/8~ 【ウェビナー講演】 USEN ICT Solutions主催オンラインセミナー での講演
		2021/11/16 【共催ウェビナー】 「ひとり情シス」必見! ネットワーク運用を"丸投げ"した方がいい理由& 社内で使える資料を大公開!	2022/2/16 【自社ウェビナー】 ランサムウェア対策として需要が高まるデータバッ クアップをご提案!
		2021/11/24 【共催ウェビナー】 オールインパッケージのマネージドセキュリティ 「VSR」を徹底解説!	2022/2/24 【自社ウェビナー】 万が一のランサムウェア感染に備えた電子カルテ /PACSデータのバックアップについて



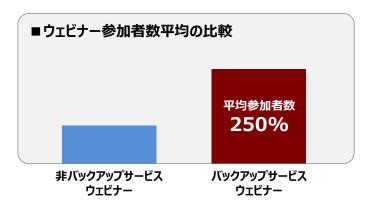
マーケティング活動

ランサムウェア/サイバー攻撃、自然災害への対策として有効なバックアップニーズへの対応

自社/パートナー連携ウェビナーの開催により、増加する バックアップニーズへの情報提供を促進

企業や医療法人へのランサムウェア攻撃の増加や、ロシア/ウクライナに端を発したサイバー攻撃の増加により、事業継続に必須となるデータバックアップニーズが高まった。

当社では、データバックアップに関する海外技術パートナーとの連携や、医療機関特化型ウェビナーの開催、代理店に向けたウェビナー動画のコンテンツ利用を推進し、サイバー攻撃対策/BCP対策として有効なバックアップ環境の提供に努めた。





■海外技術パートナーとの共同開催



■医療機関に特化したバックアップ提案



■導入事例資料



2.2023年2月期 業績予想

2023年2月期 事業展開方針



主要ビジネスの強化と旬な隣接事業をSpeed Up し事業拡大を図る。

主力事業の深化

マネージドセキュリティサービスの深化

- サポート力の強化(品質・効率・スピード)
- サービス力の強化

隣接事業への事業拡大

VSR(インターネットゲートウェイ)だけでなく、隣接領域の事業拡大を図る

VDaP/EDR(EPP)/V-NSS



付加価値を付け差別化を図る

- n シリーズリリース
 - ニーズ高い機能を追加提供
 - UIの大幅刷新
- **自動化の推進**(VSR-Config)
- ・ HEROZとの共同サービスのバンドル提供検討

事業拡大のSpeed Up

- Webinar の活用
- 特定業界アプローチ(医療業界)
- インサイドセールスの活用

• EDR : 代理店開拓 事務機器販売

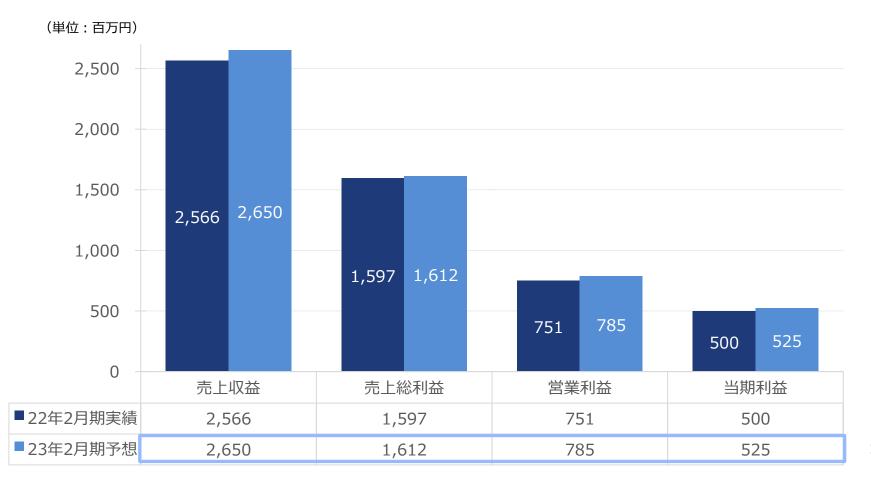
VDaP:医療業界

2023年2月期 業績見通し



2023年2月期は、マネージドセキュリティサービスの新シリーズを3月より発売開始し、主力事業の更なる深化を目指す。 また、コロナ禍によるリモートワークの増加に伴い、端末側のセキュリティ対策の強化及び万が一の場合に備えてのデータ バックアップサービスの隣接事業を拡大し、増収増益を図る。

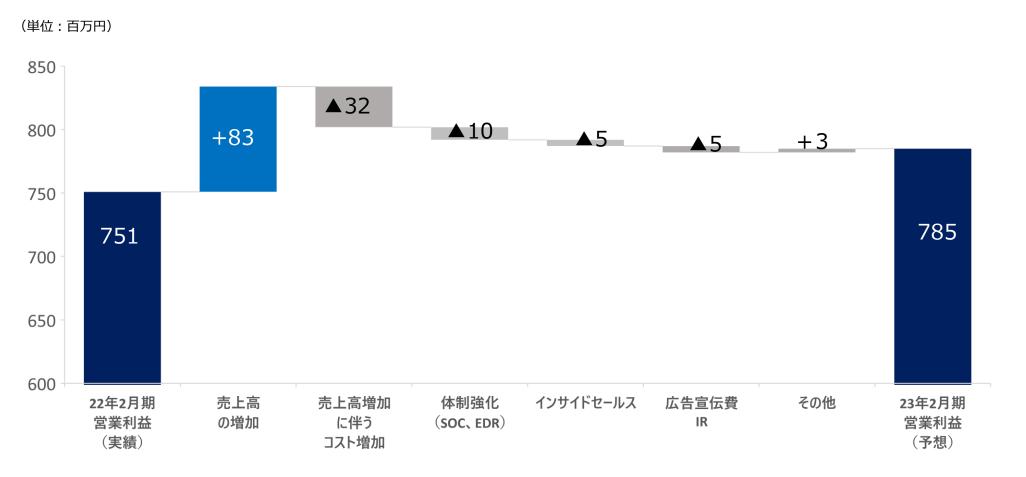
売上収益は、前年比+3.2%の2,650百万円、当期利益は、同比+4.9%の525百万円。当期利益率19.8%。



営業利益増減サマリー



営業利益は、前年比+4.4%の785百万円、営業利益率29.6%。セキュリティーオペレーションセンター(SOC)、隣接領域(EDR等)の体制強化、インサイドセールス、広告宣伝費等の販売費の増加を見込む。





3. 株主還元

株主還元



株主の皆様への利益配分につきましては、経営の最重要項目の一つと位置付けております。 将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績、財政状態及び キャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案した上で、IFRSベースの配当性向30%を目標に、安定的な 配当を目指して参ります。

株	主還元	
項目	2021年2月期	2022年2月期
年間配当金	148百万円	153百万円
1株当たり配当金	39.44円	(予定) 40.44円
配当性向(IFRSベース)	29.9%	30.6%
配当性向(日本基準ベース)	52.9%	55.4%
配当利回り*1	2.63%	3.46%

^{*1:2022}年2月28日終値に基づき算出



4. 中長期の成長戦略

収益拡大と利益確保に向けて



サービスの総合力を強化。専用機器とクラウドを組み合わせて、企業にネットワークサービスを提供。

ユーザーインターフェースの 統合

クロスセル



利便性向上と相互利用の促進を目指し、ユーザインタフェースを統合

- 統合インターネットセキュリティサービス(VSR)のコントロールパネルを大幅刷新
- 当社提供のサービスを全て統合
- エンドユーザが利用していない当社サービスを確認可能に

基盤ソフトの強化/連携

チャネル拡大



基幹ソフトウェアの性能向上とシステム連携

- 統合インターネットセキュリティサービスの新シリーズ n シリーズの リリースでVario-NSS(企業内ネットワークサービス)専用ソフトウェアを 統合
- n シリーズ用の新基幹ソフトウェアでクラウド対応

セキュリティオペレーション センターの 最適化/自動化

コスト削減



SOCのクラウドサポートセンター化を促進

災害時に自宅から対応可能に

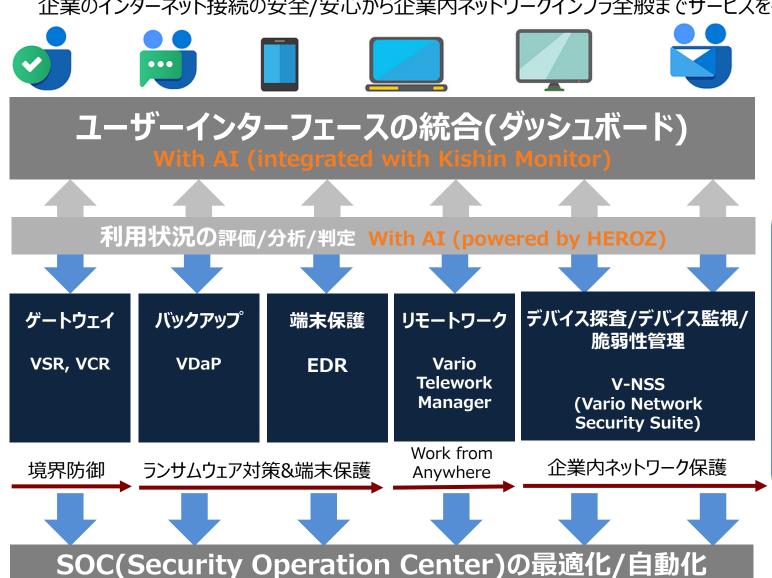
納品自動化ツール(VSR-Config)の導入を開始

- 70%の納品に対応(2022年2月末)
- 納品作業時間を55%削減

情シス as a サービス構想 を実現する AI Security Companyへ



企業のインターネット接続の安全/安心から企業内ネットワークインフラ全般までサービスを提供。



VSR-Config



AIによる予測

未知の脅威への予防

クラウドシステムと オンプレを一元管理

クラウドシステムの セキュリティ確保

徹底した自動化による 品質の担保と生産性向上



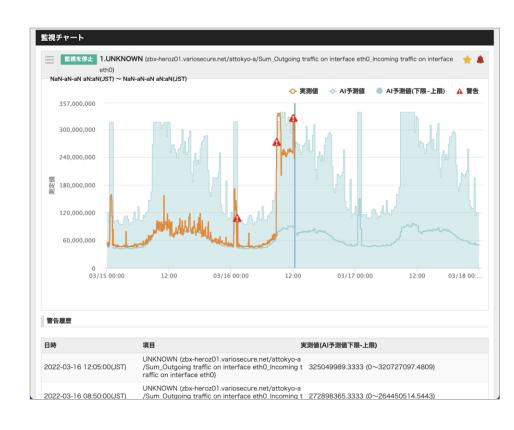


AI技術 HEROZ Kishinを当社専用機に活用

マネージドセキュリティサービス最新シリーズのVSR nシリーズに、 HEROZ Kishinを活用したAIトラフィック予測機能(ベータ版) を搭載し5月からリリース予定。

- WAN側から入ってくるトラフィック
- WAN側へ出ていくトラフィック
- 入出力の合計

異常な通信量の検知や回線などのひつ迫状況をAIにて予測、 障害リスク回避に向けた「次のアクション」へ役立つ機能を提供。





5. 会社概要

会社概要



会社名 バリオセキュア株式会社 (Vario Secure Inc.)

創業 2001年6月21日

資本金 3億3,001万円

従業員数 73名

本社所在地 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-6 住友商事錦町ビル5F

大阪オフィス 〒550-0014 大阪府大阪市西区北堀江1-2-19

福岡営業所 〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東1-12-17

事業内容 マネージドセキュリティサービス

インテグレーションサービス

代表取締役社長 稲見吉彦 梶浦靖史 取締役営業本部長 山森郷司 取締役技術本部長 佐藤章憲 取締役管理本部長 取締役社長室長 礒江英子 社外取締役 芝正孝 社外取締役 井口圭一 社外監査役(常勤) 酒井健治 社外監査役 深井英夫 仁科秀隆 **补**外監查役

Web https://www.variosecure.net/

認証 ITSMS(ISO20000)、ISMS(ISO27001)、プライバシーマーク



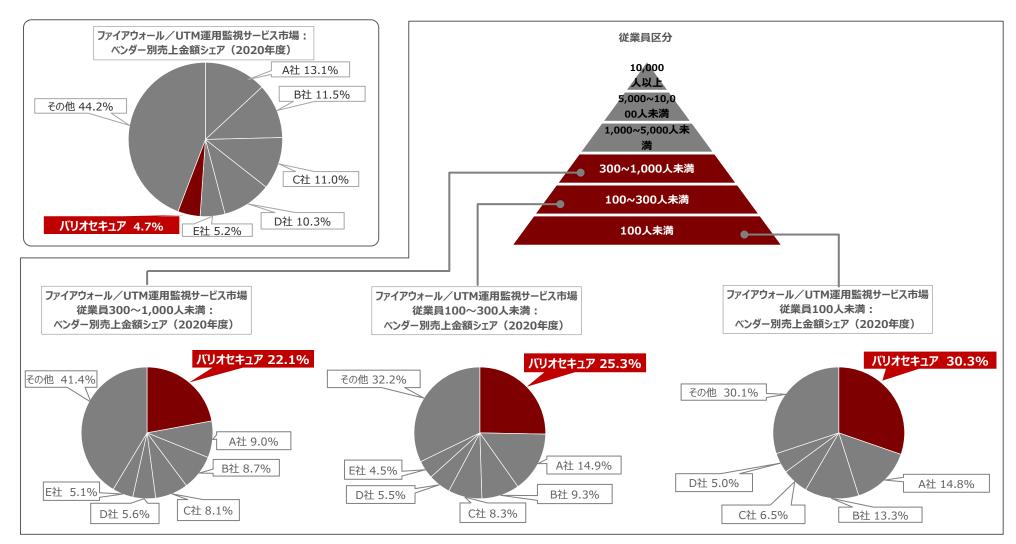


(2022年2月末時点)

従業員規模 1,000名未満では、シェアトップ



ファイアウォール/UTM運用監視サービスにおいて、従業員300~1,000人未満、100~300人未満、100人未満では、当社がシェアトップ。



事業概要 - 当社提供サービス



当社のサービス セキュリティフレームワーク 構築 ネットワークインテグレーションサービス • 資産管理 • 脆弱性管理 特定 Vario Network Security Suite • アクセス制御 **VSR-Vario Secure Router** 防御 •不正侵入防御 (統合型インターネットセキュリティサービス) **VCR-Vario Communicate Router** (中小企業向け統合セキュリティ機器販売) 検知 ・セキュリティイベ ントの検知、監 視 Vario-EDRサービス 対応 **VSR-Vario Secure Router** (統合型インターネットセキュリティサービス) VDaP-Vario Data Protect 復旧 (データバックアップサービス)

サービスラインナップ概要

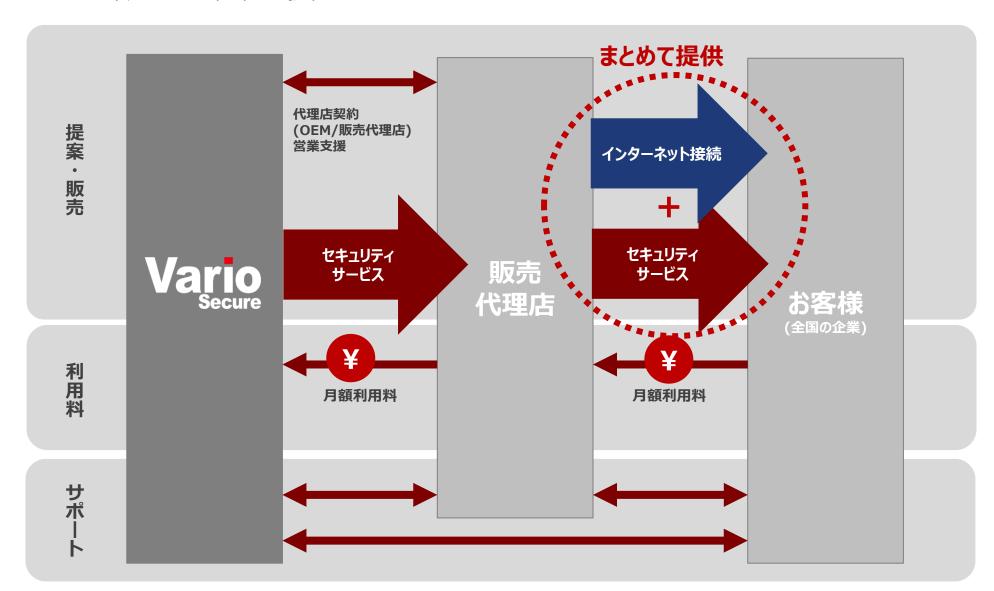


企業のインターネット利用を安全・快適にできるサービスを提供。

サービス区分	マネージドセキュリティサービス	インテグレーションサービス
サービス形態	導入支援·導入·運用·保守 24時間/365日、日本全国	機器販売・構築
収益モデル	リカーリング型(月額課金)	一時課金型
	① 統合型インターネットセキュリティサービス(マネージド型) インターネットの出入口を守る / VariOS マネージドセキュリティサービス専用機器 VSR—Vario Secure Router	① 中小企業向け統合セキュリティ機器販売(販売型)50名以下ならこれ1台で安心中小企業向け統合セキュリティ機器 VCR—VarioCommunicate Router
サービス内容	② データバックアップサービス もしもの時のデータ保持 データバックアップサービス専用機器 VDaP—Vario Data Protect	② ネットワークインテグレーションサービス (以下、IS) ・ ネットワーク機器の調達や構築 社内のネットワークの構築 (無線LANネットワーク)
	③ Vario-NSS(Network Security Suite) 不正端末発見, 脆弱性管理 Voice V	
	④ Vario-EDRサービス少ない運用負担で、サイバー攻撃の発見と対応を支援	



主にインターネット回線に付帯して提供。



マネージドセキュリティサービス強力な販売チャネル



通信キャリア、Sier、電力系通信会社様等との間で、OEM契約を締結し、長期に亘るパートナーシップを構築。

マネージドセキュリティサービスのOEMパートナー

全31社(2022年2月末時点)



ICTをだれでもすぐに NJCネットコミュニケーションズ 株式会社



















LINK, INC.



インターネットを利用する全ての企業が 安心で快適にビジネスを遂行できるよう、 日本そして世界へ全力でサービスを提供する

Vario Secure



6. 参考資料

当社提供 ネットワーク/セキュリティ サービス一覧



企業のインターネット接続からテレワークのセキュリティまで様々なニーズに対応。

	お客様ニーズ	サービス	メリット
1	インターネット接続のセキュリ ティ/運用をまかせたい	統合型インターネットセ キュリティサービス(VSR)	 専用機器を設置するだけの簡単導入 社内担当者の運用負担を大幅軽減 手間なく機器を最新状態に維持できる 24時間365日の運用監視、サポートに対応可能 万が一の障害時の手厚いサポート
2	社内の端末情報を負担なく把握 したい	Vario-NSS	 専用機器を設置するだけの簡単導入 端末へのソフトウェアインストールは不要 端末のIPアドレス情報などを自動取得 脆弱性管理を大がかりなシステム不要で実現 運用負担の少ないシンプル構成
3	テレワーク端末の脆弱性対策と、 社員の業務状況を可視化したい	Vario Telework Manager	テレワークの端末情報を把握・管理が可能テレワークのセキュリティレベルを向上脆弱性を可視化し、更新の未適用を把握テレワーク社員の業務状況を、通信量、アプリの稼働状況から確認可能
4	管理や運用負担なく、社内の重 要データをバックアップしたい	Vario Data Protect	 必要な機器、ソフトウェア、クラウド環境を月額定額でご利用可能 ランサムウェア感染リスクを軽減した仕組みによる安全なバックアップ ローカルのバックアップ用機器 + クラウド2拠点への冗長対策済み 管理・運用負担を軽減したマネージド型サービス
5	標的型攻撃やランサムウェアな どのサイバー攻撃被害を未然に 防ぎたい	Vario EDRサービス	 高度化したウィルス、マルウェア対策として効果的 マネージド型サービスにより、リスクの高い攻撃検知後の対応をサポート 少ない運用負担で、社内だけでなくテレワーク環境の端末保護にも有効
6	メールの誤送信防止を強化した い	メールセキュリティ サービス	メールを一定期間保留し、メール送信のキャンセルに対応上長の承認機能など、重要メールの送信ミスを防止様々なルール設定に対応した送信ブロック機能により送信ミスを排除
7	社内のファイル共有を安全かつ 便利に実施したい	FileFlex	 社内のファイルサーバのファイルを、クラウドやVPNを利用することなく 簡単、安全にファイル共有可能 アクセス権限の設定やアクセス履歴確認など、自由度を損なうことなく安 全性を確保
8	自社のネットワーク課題を解決 するための環境を構築したい	ネットワーク インテグレーション サービス	 様々な環境構築実績を持つ、ネットワーク、セキュリティを熟知した技術者による対応 お客様ニーズに沿った幅広い機器・サービスの選定が可能 オンプレミスからクラウドまで幅広い領域をカバー

情報処理推進機構(IPA)「情報セキュリティ10大脅威 2022」を公表



IPAが「情報セキュリティ10大脅威2022(組織編)」を公表。「ランサムウェアによる被害」が昨年に引き続き、首位。 「修正プログラムの公開前を狙う攻撃(ゼロデイ攻撃)」が新規にランクイン。

順位	組織	昨年順位
1位	ランサムウェアによる被害	1位
2位	標的型攻撃による機密情報の窃取	2位
3位	サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃	4位
4位	テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃	3位
5位	内部不正による情報漏えい	6位
6位	脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加	10位
7位	修正プログラムの公開前を狙う攻撃(ゼロデイ攻撃)	NEW
8位	ビジネスメール詐欺による金銭被害	5位
9位	予期せぬIT基盤の障害に伴う業務停止	7位
10位	不注意による情報漏洩の被害	9位

出所:情報セキュリティ10大脅威 2022: IPA 独立行政法人情報処理推進機構



略語(表記)	内容
VSR	Vario Secure Router 当社マネージドセキュリティサービスで利用している専用機器
V-NSS	Vario Network Security Suite 当社マネージドセキュリティサービスで提供している社内ネットワーク向けサービス。デバイス探査/デバイス監視/脆弱性管理を提供している
VDaP	Vario Data Protection 当社マネージドセキュリティサービスで提供しているハイブリッド型バックアップサービス
VSR-Config	VSR-Config 当社マネージドセキュリティサービスで利用している専用機器の自動設定ツール
EDR	Endpoint Detection and Response エンドユーザが利用するパソコンやサーバー(エンドポイント)における不審な挙動を検知し、迅速な対応 を支援するサービス
EPP	Endpoint Protection Platform 従来型のアンチウイルスソフトウェアなど、エンドポイントにインストールするセキュリティプラットフォームの総称
UTM	Unified Threat Management ファイアウォール・アンチウイルス・IPS/IDS・Webフィルタリングなど、複数のセキュリティ機能を統合したアプ ライアンス製品のこと
OEM	Original Equipment Manufacturing(Manufacturer) 他社ブランドの製品を製造すること(あるいはその企業)を指す
SOC	Security Operation Center 24時間365日体制でネットワークやデバイスを監視し、サイバー攻撃の検出や分析、対応策のアドバイスを行う

免責事項



- 本資料には、当社に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記載が含まれています。これらは、当社が作成時点において入手した情報に基づく、当該時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記載は、一定の前提および仮定に基づいており、また、当社の経営陣の判断または主観的な予想を含むものであり、国内外の経済状況の変化、市場環境の変化、社会情勢の変化、他社の動向等の様々なリスクおよび不確実性により、将来において不正確であることが判明しまたは将来において実現しないことがあります。したがって、当社の実際の業績、経営成績、財政状態等については、当社の予想と異なる結果となる可能性があります。
- 本資料における将来情報に関する記載は、作成時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新を行う義務を負うものではありません。
- 本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報および第三者作成にかかる情報は、公開情報または第三者が提供する情報等から引用したものであり、そのデータ、指標、分析等の正確性、適切性等について、当社は独自の検証を行っておらず、何らその責任を負いません。